

企業市民としての取り組み

コミュニケーション

積極的な情報開示と対話により
社会のみなさまとの良好な関係を築きます。

ステークホルダーミーティング

各方面のステークホルダーにご出席いただき、ゼロ・エミッションへの取り組みをテーマに初めてのミーティングを行いました。

大和ハウス工業は「ステークホルダーとの積極的な対話」を実現すべく、ステークホルダーミーティングを開催しました。開催初年度の今回は「施工現場でのゼロ・エミッションへの挑戦」に焦点をあて、1000棟以上の現場でゼロ・エミッションを達成している三重工場において“建設副産物工場デボ化プロジェクト”（工場デボ）の現場

開催日時：2004年10月22日 10:00～15:00

開催場所：大和ハウス工業（株）三重工場
(三重県三重郡菰野町)

参加ステークホルダー 12名：
 ・コーディネーター
 (京都精華大学講師 服部静枝先生)
 ・NPO／環境市民理事(1名)
 ・入居者(2名)
 ・地域行政／菰野町役場環境課(1名)
 ・近隣企業(1名)
 ・学生(5名)

をご覧頂きました。さまざまなステークホルダーの方に出席していただき、当社の取り組み（廃棄物削減、商品における取り組み、環境報告書等）について色々な角度からのご意見をいただきました。



主なご意見と回答

■ゼロ・エミッションと建設副産物工場デボ化プロジェクトについて

ステークホルダーミーティングでのやりとり

○ご意見

100%リサイクルを目標にしていると、一部ではかえって環境負荷が増えることもありうると思いますが、この部分についてはどう考えていますか？

○ご意見に対する回答

リサイクルするためにかなり遠方に運搬したりすることにより、別の側面で見ると環境負荷がかかっているものもあります。リサイクルすべきかするべきでないかの分岐点があると思いますが、現時点では分岐点がどこにあるのか分析できておらず、そういう意味では当社のゼロ・エミッションはまだまだ粗いと言えるかもしれません。現在は全員のベクトルを単純な目標である「ゼロ」に合わせて活動している段階であり、分岐点の見極めは今後の課題と考えています。

その後の取り組み状況

本レポートのP.47にも掲載しておりますが、施工現場でのゼロ・エミッションはその後も順次進めており、現在累積で9000棟を超えることができました。2005年度末には新築住宅施工現場でのゼロエミッションを達成する予定ですので、次の段階では更に高い次元での環境負荷の低減を考えてまいります。



■商品における取り組みについて

ステークホルダーミーティングでのやりとり

○ご意見

様々な環境配慮技術があるがあまり売れていないという話でしたが、環境に良くても売れないのは商品の魅力が足りないからではないでしょうか。商品の魅力と環境の両立について経営サイドや営業サイドのご意見を聞かせてください。

○ご意見に対する回答

環境商品以外と同じ土俵で戦っても勝てるものをつくることが現在の当社のテーマだと考えます。環境に良いことをセールスポイントにするのではなく、環境に良いだけなくモノとして良いから売れる、というものをつくっていくことが商品開発に問われている課題と考え取り組みを進めたいと思います。

その後の取り組み状況

環境行動計画2005(P.34に掲載)でもおわかりいただけているが、商品における環境配慮の目標を明確にし、経営と環境の両立という課題に積極的に取り組んでいます。特に財団法人建築環境・省エネルギー機関による認定制度「環境共生住宅」の普及を積極的に推進しており、なかでも「街並みに調和する外構造園の実施」「高断熱・高気密仕様による環境負荷の低減」「健康住宅仕様による優れた室内環境の実現」に注力してきました。

その結果2004年度も昨年に引き続き「環境共生住宅認定」の建設実績1位(836戸)を達成することができました。当社は今後も環境への配慮に積極的に取り組み、2007年度には新築戸建住宅の50%を環境共生住宅とする目標を設定しています。

ステークホルダーミーティングに参加して (ミーティングのコーディネーターによる総括)

■環境報告書について

ステークホルダーミーティングでのやりとり

○ご意見

環境報告書は誰を対象にかかれているのかわかりません。
 2004年度の環境・社会報告書はストーリーがあり、ページ構成も読みやすかつたが、多くの項目を網羅しており、特色を出し切れていないと思います。



環境・社会報告書2004

環境報告書の想定読者については、われわれも毎回悩んでいます。環境報告書ガイドラインではあらゆるステークホルダーを対象とするように書かれていますが、この条件を満たしながら、それぞれのステークホルダーにわかりやすく書いていくことが今後の課題と捉えています。

その後の取り組み状況

このご意見をいただき、「CSRレポート2005」では企業市民としての取り組み(P.53～64)を対象となるステークホルダー(利害関係者)ごとに報告するよう心がけました。

また、「共に創り共に生きる」の言葉からレポートを展開していく試みや「あ・す・ふ・か・け・つ」のキーワードを用いて、事業を通じて社会に何ができるか(できたか)を報告するなど独自性を出すことに努めました。

京都精華大学 人文学部環境社会学科 講師
服部 静枝

環境・社会報告書については参加者からも意見が出していましたが、「見やすさ」という点では工夫の余地があります。報告書を読む対象となるステークホルダー別に、必要項目だけを取り上げた「簡易版」を作成するのも有効です。

今後は、防犯・防災・耐震設計やサプライチェーンへの対応などCSR(企業の社会的責任)という広い視点から、ミーティングのテーマを探してみるのもよいのではないかと思います。

また、シックハウスの原因である有害化学物質削減への取り組みなどについては、せっかく早くから取り組んでこられたのですから、こういったミーティングの場を活用して積極的にアピールしていかいかがでしょうか。

最後になりますが、今回は工場で住まいづくりの現場を見学させていただき大変有意義でした。今後の活動において益々の発展を期待します。